

平成23年度神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

神奈川職業訓練支援センター

1 開催日時 平成24年2月16日（木） 13：30～15：30

2 開催場所 神奈川職業訓練支援センター会議室

3 協議内容

イ 平成23年度事業実施状況について

① 能力開発事業

神奈川職業訓練支援センター（ポリテクセンター関東）

港湾職業能力開発短期大学校横浜校

② 旧雇用・能力開発機構事業

神奈川センター（ポリテクセンター関東）

ロ 平成24年度事業計画について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明の後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

（平成23年度事業報告について）

- 離職者訓練の応募率の低下にキャリアコンサルタントの減の影響がでているのであれば気がかりである。
- 求職者支援訓練について、民間委託することにより、受講生の就職に悪い影響が出ていないか気になっている。民間の力を取り込んでいく必要はあるが、民間まかせではどうかな、という心配もある。
- 求職者支援訓練における就職支援については、仕組みを作ればいいというものではなく受講生自身のモチベーションまで入り込まなくてはいけないところなので難しいところもある。

（平成24年度計画について）

- 職業訓練の手法が、ISO規格の基礎になっていることは知らなかったが、職業訓練の現場においてPDCAを軸に改善努力を行っていることがわかった、今後も産業ニーズに応じていくことを期待している。
- 産業ニーズを捉えて訓練に反映されているようだが、ある程度決まった団体に偏りつつあるように思われる。海外進出企業の求人ニーズも多いので、ニーズ調査の対象をもう少し広げた方がいいのではないか。

職業訓練ガイドラインに基づき、PDCA サイクルを活用し訓練の質を上げる努力

を行ったり、研究公開訓練制度により講師同士でチェックし、教え方の向上を図るなど努力をされていることが確認できた。

応募倍率が多いとすべての人に対応ができない状況となるが、場合によっては、2コース（初級・中級）に分けて訓練を実施するなど、受講希望者全員が職業訓練を受講できるように間口を広くするといった検討をお願いしたい。

神奈川県は求人倍率は、0.51倍と低く、求人の約1/4が福祉関係、続いてサービス関係となっており、機構が行っているものづくり系はの中では4番目であり訓練を受講せずに製造業の企業に就職することは厳しい状況にある。セーフティネットの構築という機構が行う責務を果たしていただきたい、と期待している。

- 2月10日に開催された港湾短大の施設部会において、今年度卒業する学生の総合制作実習の成果物として、3名からの発表が行われたり、教員の教材カリキュラムの実践研究が発表されるなど、新しい取り組みであり好印象を受けた。
- 離職者訓練12月末の就職率88.6%は、高い数字であり驚いており、就職支援・フォローアップ等学ぶべきところが多いと考えている。厚労省の指示により新たに全コースにジョブ・カード制度が導入されたので訓練の中での取り組みの仕方を教えてほしい。
- ハローワークの窓口では、求職者や企業のニーズ等も把握しているので離職者訓練、委託訓練など、神奈川県、機構と一体となって訓練の適切な設定を考えていきたい。
- 全体の概要を聞いて、いろいろ模索しながら頑張っているという感想をもった。新しい組織となって生みの苦しみあるが、実績が上がっていることを聞くと心強く思っている。機構の方向性としては、間違っていないと思っている。モノづくりの企業からも雇用の情報をいただいているのでこちらからも情報共有を図っていきたい。
- 修了生がどれくらいの定着率をあげているか。再び戻ってくることになればいいと思っている。就職した人が、自分の話や悩みを聞いてくれるような現場、モチベーションを維持できるような環境づくりを組合の立場からも協力できればいいと思っている。
- 現在の雇用状況の厳しい中で、高い就職率を上げていることに驚いている。もっともっと、雇用の現場についてあらゆる角度からPRできないか、と思った。神奈川センターや港湾短大の取り組みなど、広く知れ渡っても良いのではないかと思う。
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構となって今回が初めての運営協議会であり、新しい形となったということが、前向きの発展になることを期待したい。

また、運営協議会が、機構、神奈川労働局、神奈川県及び各関係機関が積極的に連携・協力していく場となることを期待したい。

5 平成23年度神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
出席者名簿

三井 逸友（会長）	（横浜国立大学大学院教授）
小林 照夫	（関東学院大学文学部教授）
森 健三	（日産テクニカルカレッジ校長）
並木 裕之	（神奈川新聞社取締役経営管理局長）
佐藤 進	（連合神奈川副事務局長）
谷津 正信	（UI ゼンセン同盟神奈川県支部長）
石部 裕通	（神奈川県経営者協会専務理事）
山本 浩司	（神奈川労働局職業安定部長）
人見 奈緒美	（神奈川県商工労働局労働部産業人材課長）